

1946年10月1日、企業家精神旺盛な関西の経済人により設立された関経連は、本年10月、創立75年を迎えた。設立以来、激動の時代に臆することなく挑み「産業人の自由なる創意と活潑なる活動を促進する総合研究機関」として、関西ひいては日本の発展に尽くすべく、さまざまな実績を積み重ねてきた関経連。

今号では、主に創立70年(2016年10月)以降の5年間の活動を中心に振り返る。



①2025年大阪・関西万博開催決定の瞬間(2018年11月)
②「関西ビジョン2030」発表会見(2020年12月)
③米国のBRTで説明を受ける松本会長(2020年1月)
④ABCプラットフォーム設立に関する合意書への調印式(2019年4月)

設立からの軌跡

～関経連設立から70周年まで～

関西財界の意見を結集・表明する独自の総合経済団体を設立しようとする動きは戦前からあったが、実現しないうちに終戦を迎えた。そして戦後、戦争の爪痕がまだ残る1946年10月1日、戦災からの復興をめざし、「産業人の自由なる創意と活潑なる活動を促進する総合研究機関」として関経連は設立された。

以後、当会はその設立の精神を堅持し、1955年に道州制構想を打ち出して以来半世紀以上取り組みを続けている地方分権、国内に反対意見もあるなか決行し、その後の関西と中国との深い関係の礎となった国交正常

化前の「訪中関西財界代表団」の派遣(1971年)、1980年の開始以降40年以上にわたり各国の第一線で活躍する人材を輩出し続けている「関経連アセアン経営研修」など、時代に先駆けた取り組みを行ってきた。さらに1980年代以降は関西国際空港や関西文化学術研究都市をはじめとする民間活力によるビッグプロジェクトの実現を主導する役割を担ってきた。

組織体制も時代とともに変遷してきた。当会は任意団体として設立したが、1972年5月31日、「社団法人関西経済連合会」に改組。また、2009年5月25日に関西経営者協会と統合し、同団体が実施してきた雇用・労働に関する事業や、会員などを継承した。そして、2008年12月の公益法人制度改革関連3法の施行を受けて申

請を行い、2011年4月1日、公益法人設立の登記を行っている。

創立から70周年に至る歩みは『関経連 70年の歩み』(2017年3月発行)に詳しいが、ここでは70周年以降の5年間の主な歩みを振り返ってみる。

この5年間の関経連～万博誘致、コロナ禍、そして「関西ビジョン2030」で描く未来～

○ 松本会長が第15代会長に就任

2016年10月に開催された創立70周年記念式典・パーティーは森詳介会長のもとで行われたが、2017年5月の第55回定時総会にて、2011年5月から3期6年を務められた森会長から、松本正義会長(第15代会長)へとバトンが渡された。就任挨拶で松本会長は、4つの視点——「グローバリゼーション」「地方創生」「イノベーション」「スポーツ」を重視することを打ち出し、同年4月に博覧会国際事務局(BIE)に対し立候補表明文書が提出された万博については、大阪・関西への誘致実現に全力で取り組むとの決意を示した。

○ オールジャパンで勝ち取った2025年大阪・関西万博

万博の誘致活動は政府・自治体・経済界が一体となったオールジャパン体制で行われた。当会では松本会長が4回のBIE総会を含め約1年半の間にパリを6回訪問したほか、海外出張、海外要人・大使等との面会時などあらゆる機会をとらえ日本支持を要請。また、世界各国を訪問する万博誘致特使1名、パリ常駐の専任担当者1名、さらに協力いただいた商社等の現地代表50カ国68名が、計150カ国以上の政府に働きかけを行った。そのほか、会員企業やその社員等を中心に誘致賛同の署名、誘致活動への協賛、誘致委員会への参画などさまざ



御堂筋オータムパーティー2017での誘致賛同呼びかけ(2017年11月)

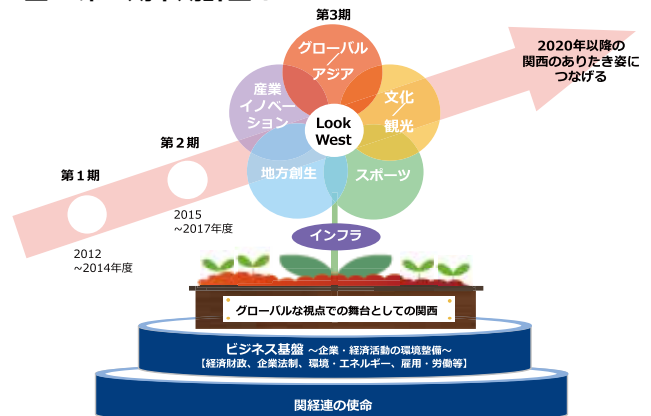
まな形で協力いただき、国内の機運醸成をはかった。こうした多方面にわたる活動が実を結び、2018年11月23日、2025年万博の開催地が大阪・関西に決定した。

現在は具体的な準備が進められており、当会も政府・自治体・2025年日本国際博覧会協会(以下、博覧会協会)との協力関係を一層深め、万博を必ず成功させるとの強い思いを持って準備や広報活動等に尽力している。

○ 第3期中期計画の策定と実行

当会では、2020年度を到達年度とした「関西ビジョン2020」を2008年に発表。その「めざす具体像」の実現に向け、2012年度以降、2020年度までの9年間で3年ごとに区切り、各期中期目標と中期計画を策定してきた。2017年度までを対象期間とする第2期中期計画に続く形で2018年1月に策定したのが、「第3期中期計画(2018～2020年度)」である。

図1 第3期中期計画イメージ



第3期中期計画では、中期目標として「関西の成長を支える基盤・環境を整備する」「将来の関西を支える産業クラスター群を形成する」「アジアなど世界各国から関西に集う活力を最大化させる」を掲げ、「Look West(アジアに目を向ける、関西がどのように発展していくのかを自ら考え実行する)」「グローバルな視点での舞台としての関西(国内外から企業・人材が集まり関西を舞台に活躍できる条件を整える)」を重視する2つの視点とした。また、SDGsの達成に向け、各事業を通じて貢献する意識を持って取り組みを進める姿勢も打ち出した。

そして、中期目標達成に向け取り組むべき事業として柱となる5つの事業「グローバル/アジア」「文化/観光」「産業イノベーション」「スポーツ」「地方創生」に加え、ベースとなる2つの事業「インフラ」「ビジネス基盤」を掲げた(図1)。

この7つの事業の主な活動について振り返る。

グローバル/アジア：アジア・日本におけるビジネスの創出、経済の活性化をめざし、当会とアジア7カ国の経済団体にて2019年4月に「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)」を設立。活動の主体である部会は、当初「人材育成・活用」「医療・介護」「中堅・中小企業支援」「農業」「観光」の5分野でスタートしたが、その後「環境」「スタートアップ」を追加し、現在は7部会で活動している。また、各国の経済団体や企業との連携強化の拠点として、2020年2月、タイにバンコク・デスクを開設。当会職員が常駐し、企業発掘や部会活動のサポートなどを行っている。

このABCプラットフォームの基盤となったのはこれまでのアジア各国との交流の蓄積であり、その代表的な取り組みである「関経連アセアン経営研修」は40年間の取り組みを評価され、2020年に「令和2年度外務大臣表彰」を受賞した。こうした活動に加え、使節団や調査団の派遣、対話会・交流会の開催など、各国政府要人や企業人と交流・連携を深める事業にも取り組んでいる。特に中国との間では、2019年まで毎年「日中企業家交流会」を開催し、政治に左右されない経済人同士の継続的な交流と関係構築に努めた。



「関経連アセアン経営研修」が令和2年度外務大臣表彰を受賞(2020年12月)

文化/観光：2017年4月に発足した官民共同の広域連携DMO「関西観光本部」(理事長：松本正義 関経連会長)の2021年までの活動指針として、2018年10月に策定された「関西ツーリズムグランドデザイン2021」に関し、その策定や関連事業に対して支援・協力を行った。

2025年大阪・関西万博(以下、万博)の会場となる夢洲におけるスマートシティを中心としたまちづくりに向けた検討・提言も行っている。

産業イノベーション：近畿経済産業局、新産業創造研

究機構とともに2019年に「関西航空機産業プラットフォームNEXT」を立ち上げ、航空機産業の拠点形成をめざして活動している。また、「関西健康・医療創生会議」と協力し、健康・医療データの利活用促進に取り組むとともに、万博での健康・医療分野の打ち出しについて取りまとめ、博覧会協会に提案した。水素についても万博での活用アイデア等について同様の提案を行っている。

2019年5月に「ベンチャー・エコシステム委員会」を立ち上げ、2020年7月からは、オール関西でのエコシステム構築や大企業とスタートアップとの協業促進などをはかる「起業街道・関西プロジェクト」に取り組んでいる。

スポーツ：関西には、スポーツ関連企業の集積があり、スポーツと親和性が高い健康・医療・観光産業が発展していて相乗効果も期待できることから、スポーツ振興により地域が活性化するポテンシャルがあると考え、2017年5月に「スポーツ振興委員会」を新設、当会の取り組みが本格的にスタートした。

2018年7月には「関西スポーツ振興ビジョン」を策定。ビジョンに基づき、同年12月、「関西スポーツ振興推進協議会」(座長：松本会長)を設立し、目下、ビジョンで掲げた4本の柱——「生涯スポーツの振興」「トップアスリートの育成」「スポーツイベントの招致」「スポーツ産業の振興」に関し取り組みを進めている。

また、関西広域(13府県政令市)で開催されるワールドマスターズゲームズ(WMG)2021関西*の成功およびレガシー創出・継承に向け、関西広域連合やWMG2021関西組織委員会と連携・協力を行っている。

*新型コロナウイルス感染症の影響により2022年に開催予定。



「WMG2021関西」決起大会(2019年11月)

地方創生：前述のとおり設立当初から取り組みを続けている地方分権は、当会の活動の軸ともいえるテーマであるが、近年目立った進展は見られていなかった。そこで、こうした状況に一石を投じ、議論をいま一度喚起するべく、2018年7月に「地方分権・広域行政・道州制に関する意見」を公表、関西広域連合との共同提言へとつなげた。

2020年、関西広域連合が設立10周年を迎えるタイミングでは、今後10年で関西広域連合がめざすべき姿やそのために必要な改革を提案した「コロナ禍を踏まえた分権・分散型社会の構築に向けて～関西広域連合設立10年を振り返って～」(同年11月公表)を取りまとめている。こうした提言活動と関西広域連合との意見交換などにより、地方分権・道州制に関する議論喚起や関西広域連合と連携してのさまざまな協働に取り組んでいる。

インフラ：2017年に国土交通省が設置し、約2年にわたり検討が行われた「スーパー・メガリージョン構想検討会」に参加・意見発信をしたほか、広域交通・物流ネットワークの整備に向けてさまざまな活動を行った。**鉄道**に関しては、関係自治体・経済団体などと連携し、北陸新幹線やリニア中央新幹線の早期整備に向けた機運醸成活動を展開。北陸新幹線については、北陸経済連合会・大商とともに、大阪までの前倒し開業が実現した場合の経済波及効果についての試算も行った。**道路**に関しては、関西の自治体と経済団体による「関西高速道路ネットワーク推進協議会」(代表：松本会長)の事務局として毎年要望活動を実施。「大和北道路」や「名神湾岸連絡線」の事業化などの進展を見た。**空港**に関しては、2018年12月に8年ぶりに「関西3空港懇談会」(座長：松本会長)が開催され、2019年5月に今後の方向性を盛り込んだ「取りまとめ」が合意された。**港湾**については、万博を視野に入れた夢洲の物流課題についての検討が始まっている。

また、**国土強靱化**に関し、「国土強靱化税制」の整備・創設を全国の経済連合会と連携して提言。2020年には新型コロナウイルス感染症拡大に際し、企業に対して支援協力要請などを行い、地域の防災力向上をはかった。

ビジネス基盤：経済財政に関しては、年に1～2回のペースで中長期的な経済財政運営の実現や税制改革に向けた意見発信・要望活動を継続している。**環境・エネルギー**については、経済成長と両立するエネルギー・

環境政策の推進に向け、3E+Sに基づく、エネルギー基本計画や長期戦略等に関する意見発信・要望活動や、エネルギー政策への理解促進をはかるプログラムを実施している。**企業法制**に関しては、四半期開示の義務付け廃止、企業の自主的ガバナンス改革の促進、独占禁止法に関する意見など、当会独自の視点からの主張に基づく意見発信を展開。2019年6月に成立した改正独占禁止法において当会の意見が部分的に導入されるなどの成果も出ている。近年は、当会がかねてから主張してきたマルチステークホルダー主義に基づくコーポレートガバナンスの意見発信に特に力を入れており、東京でのシンポジウム開催や、米国のビジネス・ラウンドテーブル(BRT)を訪問しての意見交換等も行っている。



東京で開催したシンポジウムの様子(2020年10月)

雇用・労働については、雇用の多様性と流動性を高める視点と、高齢者・女性・外国人材など多様な人材の活躍を推進する視点からの調査・研究・意見発信などに取り組んでいる。2021年5月には、女性の活躍推進の支援に関する調査研究の成果の一つとして「ヒトを惹きつける舞台をめざして D&IガイドラインVol.1.1—企業で活躍したい女性編—」を公表した。そのほか、官民共同で女性の活躍推進の支援に取り組むプラットフォームとして2017年12月に設置した「関西女性活躍推進フォーラム」(共同事務局：関西広域連合・関経連)にて、シンポジウムの開催なども行っている。

○ 未曾有の事態“コロナ禍”への対応

第3期中期計画対象期間のさなかである2019年末ごろから新型コロナウイルス感染症という未曾有の危機が世界・日本そして関西を襲った。まったく予期していなかったコロナ禍に際し、経済団体の役割を自問・模索しながら、当会は懸命の取り組みを進めた。

まず2020年4月に、会員向け「会長メッセージ」を発表。感染症拡大防止への対応、雇用の維持、一日

も早い収束に向けた貢献・協力を呼び掛けた。また、医療・検査体制の充実をはかるべく、医療物資の協力・寄附の依頼や企業関連施設登録の呼び掛けも行った。さらに、5月・6月と2度にわたり、困窮する人々や事業者への支援策の充実などを求め政府への要望を取りまとめた。

こうした取り組みに加え、「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」を5月に設置。11月末まで会員企業および関係個人を中心に寄附を募り、寄附総額は1,006,848千円(企業103件、個人146件)に上った。集まった寄附金は、関西広域連合を通じた自治体等への支援(836,848千円)のほか、関西健康・医療創生会議のもと、幅広い観点から新型コロナウイルスを研究する、関西共同研究プロジェクトへの支援(170,000千円)に充てた。その他にもさまざまな提言を行っている。

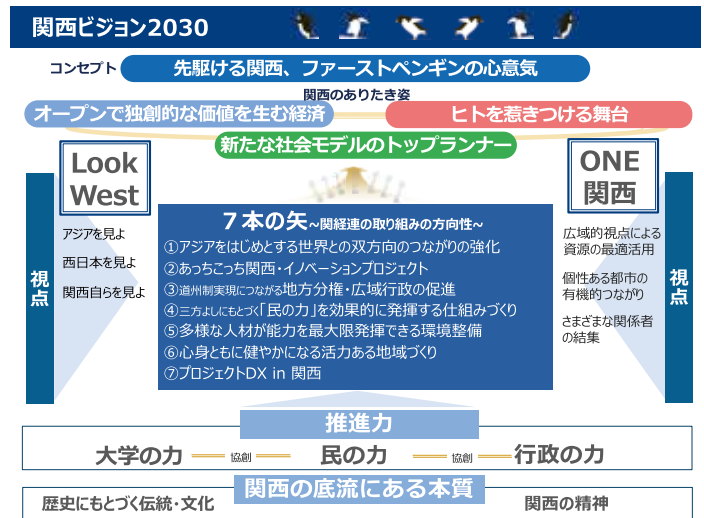


関西共同研究プロジェクト記者発表(2020年8月)

○ 「関西ビジョン2030」の策定

「関西ビジョン2020」の目標年度である2020年を目前に控えた2019年秋、当会は10年後の2030年の関西のありたき姿を目標とする「関西ビジョン2030」の策定に向け検討を開始した。12年ぶりとなる長期ビジョンの検討が進むなか、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界規模で社会経済の混乱が発生。このような状況下で関西はどのような地域をめざしていくか、その実現に当会はどう取り組んでいくか。「関西ビジョン2030」の重要性はさらに増すことになった。そして2020年12月、2030年の関西のありたき姿とその実現に向けた当会の取り組みの方向性を示す「関西ビジョン2030～先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気～」を公表した。全体を貫くコンセプト「先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気」のもと、2030年の関西

図2 「関西ビジョン2030」の概要



のありたき姿として、「オープンで独創的な価値を生む経済」「ヒトを惹きつける舞台」「新たな社会モデルのトップランナー」を掲げ、さらにその実現に向けた当会の取り組みの方向性を「7本の矢」として示している(図2)。

現在、「関西ビジョン2030」の実現に向けた「第1期中期計画(2022～2024年度)」を本年11月に策定・公表するべく検討を進めている。ありたき姿を見据えながらも、まずは具体的な事業で一つひとつ着実に成果を出すべく取り組んでいく。

2030年、さらにその先を見据えて

コロナ禍を変革の糧とし、来年に開催を控えたWMG 2021関西、そしてナショナルプロジェクトである2025年大阪・関西万博を成功させ、さらにはそれらのレガシーも生かしてSDGsの目標年度である2030年に「関西ビジョン2030」で掲げた関西のありたき姿を実現し、関西を新たな発展軌道に乗せる——関係各所との連携・協力もはかりながら、この一大事業にこれから当会はファーストペンギンの心意気を発揮し、不退転の覚悟で挑んでいく。

これまでの75年の当会の歩みは、会員の皆さまの支えなしには成し得なかったものである。今後も皆さまにご支援をいただきながら、80周年、90周年そして100周年と、会員の皆さまそして関西・日本に貢献する関経連であり続けるべく、力強くたゆまぬ歩みを進めていく。

(企画広報部 福井雅・岡田真紀)